

令和 7 年度

葛城市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況の審査意見書

葛城市監査委員

葛 監 第 5 2 号
令和8年8月19日

葛城市長 阿古 和彦 様

葛城市監査委員 森田 洋平

葛城市監査委員 奥本 佳史

令和7年度 葛城市一般会計及び特別会計決算並びに
基金の運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和7年度
葛城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査を
終えたので、その結果について意見を付して報告します。

目 次

第1. 審 査 の 対 象	1
第2. 審 査 の 期 間	1
第3. 審 査 の 方 法	1
第4. 審 査 の 結 果	1
1. 決算の概要	2
2. 一般会計	7
3. 特別会計	14
4. 財産に関する調書について	19
5. 基金運用状況について	20
6. むすび	21

令和7年度 葛城市一般会計及び特別会計決算
並びに基金の運用状況の審査意見書

第1. 審査の対象

令和7年度 葛城市一般会計歳入歳出決算
令和7年度 葛城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度 葛城市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和7年度 葛城市学校給食特別会計歳入歳出決算
令和7年度 葛城市霊苑事業特別会計歳入歳出決算
令和7年度 葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計歳入歳出決算
令和7年度 葛城市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

第2. 審査の期間

令和8年7月10日から令和8年8月18日まで

第3. 審査の方法

市長から提出された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書等について、葛城市監査基準に準拠し、関係諸帳簿と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況等について検討し、あわせて必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、関係諸帳簿その他証書類と照合点検したところ、計数は正確であると認められた。

また、予算執行状況についてもおおむね適正であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。(単位:千円)

会計別	歳入決算額(A)	(C)歳入歳出差引額 (形式収支) (A)-(B)	翌年度へ繰越す べき財源(D)	実質収支 (C)-(D)	単年度 収 支
	歳出決算額(B)				
一般会計	19,523,236	280,681	39,140	241,541	△ 75,520
	19,242,555				
特別会計	8,289,024	39,186	0	39,186	△ 4,049
	8,249,838				
合計	27,812,260	319,867	39,140	280,727	△ 79,569
	27,492,393				

(注)

- 1.実質収支は、歳入歳出差引額である形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。
- 2.単年度収支は、本年度の実質収支からこれに含まれている前年度の実質収支を控除した額である。

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は歳入 27,812,260 千円、歳出 27,492,393 千円となっている。また、歳入決算額から歳出決算額を差し引き、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計、特別会計ともに黒字となっている。

これを前年度決算額と比較すると、歳入では 839,242 千円増加し、歳出では、908,250 千円増加しており、その内訳は次表のとおりである。

決算額対前年度比較表

(単位:千円)

区 分		令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
歳入	一般会計	19,523,236	18,791,705	731,531	3.9%
	特別会計	8,289,024	8,181,313	107,711	1.3%
	合計	27,812,260	26,973,018	839,242	3.1%
歳出	一般会計	19,242,555	18,446,065	796,490	4.3%
	特別会計	8,249,838	8,138,078	111,760	1.4%
	合計	27,492,393	26,584,143	908,250	3.4%

(2) 予算の執行状況

歳入決算額 27,812,260 千円は、総予算額 30,262,521 千円に対し 2,450,261 千円の減収で、予算に対する収入率は 91.9%となっている。

また調定額 29,610,154 千円に対する収入率は 93.9%となっており、収入未済額は 1,773,003 千円となっている。なお、不納欠損額は、24,891 千円である。

歳出決算額 27,492,393 千円は、総予算額に対し 90.8%の執行率で、1,437,388 千円を翌年度へ繰り越し、不用額は 1,332,740 千円となっている。

＜歳入一覧表＞

(単位: 千円)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算対比 収入率 (C)/(A)	調定対比 収入率 (C)/(B)
一般会計	21,482,083	21,064,325	19,523,236	14,182	1,526,907	90.9%	92.7%
特別会計	8,780,438	8,545,829	8,289,024	10,709	246,096	94.4%	97.0%
合 計	30,262,521	29,610,154	27,812,260	24,891	1,773,003	91.9%	93.9%

＜歳出一覧表＞

(単位: 千円)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
一般会計	21,482,083	19,242,555	1,437,388	802,140	89.6%
特別会計	8,780,438	8,249,838	0	530,600	94.0%
合 計	30,262,521	27,492,393	1,437,388	1,332,740	90.8%

(3) 繰越明許費等の状況

令和7年度から令和8年度への繰越額の状況は、次のとおりである。

一般会計繰越明許費繰越額

(単位:千円)

区 分 予算額(A)	事業名	翌年度繰越 額 (B)	対予算比 (B)/(A)	財源内訳		繰越区 分
				一般財源	特定財源	
総務費 3,288,013	市内消費活性化事業	401,168	12.20%	0	401,168	明許費
	戸籍住民基本台帳事業	4,554	0.14%	0	4,554	明許費
民生費 8,371,141	いきいきセンター管理事業	70,331	0.84%	0	70,331	明許費
	物価高対応子育て応援手 当事業	20,116	0.24%	0	20,116	明許費
	物価高対応ひとり親家庭 等応援手当事業	12,202	0.15%	0	12,202	明許費
農林商工費 539,922	団体営土地改良事業(農 村地域防災減災事業)	86,245	15.97%	0	86,245	明許費
土木費 1,477,116	市道管理事業	0	0.00%	0	0	明許費
	国鉄・坊城線整備事業	14,989	1.01%	794	14,194	明許費
	社会資本道路改良事業	13,140	0.89%	828	12,311	明許費
消防費 738,880	防災対策事業	79,984	10.83%	37,337	42,647	明許費
教育費 3,170,819	小学校管理事業(新庄小 学校管理棟及び屋内運動 場長寿命化改修、磐城小 学校図書室他空調設備更 新)	677,412	21.36%	133	677,279	明許費
	常麻スポーツセンター管 理事業	57,247	1.81%	47	57,200	明許費
一般会計合計 21,482,083	合 計	1,437,388	6.69%	39,140	1,398,248	

(4) 繰越事業の状況

令和6年度から令和7年度へ繰越された事業の執行状況は、次のとおりである。

一般会計繰越明許費繰越額

(単位:千円)

事業名	繰越額 (A)	執行額 (B)	不用額 (A) - (B)	繰越区分
住民税非課税世帯及び子育て世帯生活支援金事業	33,077	5,375	27,702	明許費
市内消費活性化事業	116,000	110,704	5,296	明許費
出産・子育て応援交付金事業	715	715	0	明許費
団体営土地改良事業（農村地域防災減災事業）	92,777	92,776	1	明許費
国鉄・坊城線整備事業	11,000	9,790	1,210	明許費
社会資本道路改良事業	48,500	43,484	5,016	明許費
公園施設長寿命化対策支援事業	24,057	24,057	0	明許費
防災対策事業	60,654	59,818	836	明許費
小学校管理事業（新庄小学校管理棟及び屋内運動場長寿命化改修、新庄北小学校防犯対策、當麻小学校図書室他空調設備更新）	175,703	160,889	14,814	明許費
幼稚園管理事業（新庄小学校附属幼稚園及び忍海小学校附属幼稚園防犯対策）	3,492	3,159	333	明許費
合 計	565,975	510,768	55,207	

(5) 財政状況

普通会計(個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握をするために用いられる会計区分)の決算額に基づいて、主要な財務比率をみると、次のとおりである。

区 分	令和7年度	令和6年度
財政力指数(3か年平均)	0.49	0.49
経常収支比率(%)	93.7	92.2

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1.0」に近いほど財政力が強いとされ、「1.0」を超えるほど財政に余裕があることを示すものである。

※ 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 の3カ年の平均値

② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税等の経常一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

※ 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源の額 / 経常一般財源の額 × 100

(6) 市債の状況

市債の状況をみると、次のとおりである。

(単位:千円)

区分	令和6年度末 現在高	令和7年度		令和7年度末 現在高	令和7年度末 増減額
		発行額	償還額		
一般会計	18,225,301	1,218,000	1,853,589	17,589,712	△ 635,589

次に、市債の未償還額と最近3年間の推移を比較すると次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度
未償還額	一般会計	18,998,664	18,225,301	17,589,712
	特別会計	—	—	—
	合 計(A)	18,998,664	18,225,301	17,589,712
	人口1人当たり(A)/(B)	502	483	468
年度末人口(人)(B)		37,842	37,750	37,620

(注) 人口1人当たりの額は、各年度末現在の住民基本台帳人口により算出

2. 一 般 会 計

本年度の一般会計の決算は、歳入総額 19,523,236 千円、歳出総額 19,242,555 千円で、歳入歳出差引額は 280,681 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 39,140 千円を差し引いた実質収支については、241,541 千円の黒字となっている。

(1) 歳 入

一般会計歳入一覧表

(単位:千円)

区分 款別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算対比 収入率 (C)/(A)	調定対比 収入率 (C)/(B)
			金額 (C)	構成比				
市税	4,663,250	4,799,805	4,668,072	23.9%	13,388	118,345	100.1%	97.3%
地方譲与税	112,089	112,899	112,899	0.6%	0	0	100.7%	100.0%
利子割交付金	3,400	10,371	10,371	0.1%	0	0	305.0%	100.0%
配当割交付金	58,000	77,600	77,600	0.4%	0	0	133.8%	100.0%
株式等譲渡所得割 交付金	90,000	116,658	116,658	0.6%	0	0	129.6%	100.0%
法人事業税交付金	51,000	52,213	52,213	0.3%	0	0	102.4%	100.0%
地方消費税交付金	850,000	898,214	898,214	4.6%	0	0	105.7%	100.0%
環境性能割交付金	19,000	19,489	19,489	0.1%	0	0	102.6%	100.0%
地方特例交付金	76,000	72,724	72,724	0.4%	0	0	95.7%	100.0%
地方交付税	5,523,420	5,662,293	5,662,293	29.0%	0	0	102.5%	100.0%
交通安全対策特別 交付金	4,000	3,008	3,008	0.0%	0	0	75.2%	100.0%
分担金及び負担金	84,317	78,971	73,182	0.4%	794	4,995	86.8%	92.7%
使用料及び手数料	185,863	178,703	177,775	0.9%	0	928	95.6%	99.5%
国庫支出金	4,187,327	4,017,601	3,436,631	17.6%	0	580,970	82.1%	85.5%
県支出金	1,650,186	1,562,468	1,464,021	7.5%	0	98,447	88.7%	93.7%
財産収入	34,276	35,472	35,472	0.2%	0	0	103.5%	100.0%
寄附金	182,200	149,142	149,142	0.8%	0	0	81.9%	100.0%
繰入金	859,642	496,523	489,392	2.5%	0	7,131	56.9%	98.6%
繰越金	345,640	345,640	345,640	1.8%	0	0	100.0%	100.0%
諸収入	437,773	444,831	440,440	2.3%	0	4,391	100.6%	99.0%
市債	2,064,700	1,929,700	1,218,000	6.2%	0	711,700	59.0%	63.1%
合 計	21,482,083	21,064,325	19,523,236	100%	14,182	1,526,907	90.9%	92.7%

歳入決算額前年度比較表

(単位:千円)

区分 款別	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
市税	4,668,072	23.9%	4,478,640	23.8%	189,432	4.2%
地方譲与税	112,899	0.6%	111,591	0.6%	1,308	1.2%
利子割交付金	10,371	0.1%	2,603	0.0%	7,768	298.4%
配当割交付金	77,600	0.4%	76,626	0.4%	974	1.3%
株式等譲渡所得割交付金	116,658	0.6%	100,916	0.5%	15,742	15.6%
法人事業税交付金	52,213	0.3%	50,487	0.3%	1,726	3.4%
地方消費税交付金	898,214	4.6%	831,745	4.4%	66,469	8.0%
環境性能割交付金	19,489	0.1%	18,282	0.1%	1,207	6.6%
地方特例交付金	72,724	0.4%	245,847	1.3%	△ 173,123	△ 70.4%
地方交付税	5,662,293	29.0%	5,591,002	29.8%	71,291	1.3%
交通安全対策特別交付金	3,008	0.0%	2,793	0.0%	215	7.7%
分担金及び負担金	73,182	0.4%	72,246	0.4%	936	1.3%
使用料及び手数料	177,775	0.9%	184,380	1.0%	△ 6,605	△ 3.6%
国庫支出金	3,436,631	17.6%	3,376,598	18.0%	60,033	1.8%
県支出金	1,464,021	7.5%	1,416,634	7.5%	47,387	3.3%
財産収入	35,472	0.2%	33,438	0.2%	2,034	6.1%
寄附金	149,142	0.8%	130,929	0.7%	18,213	13.9%
繰入金	489,392	2.5%	350,510	1.9%	138,882	39.6%
繰越金	345,640	1.8%	383,525	2.0%	△ 37,885	△ 9.9%
諸収入	440,440	2.3%	273,613	1.5%	166,827	61.0%
市債	1,218,000	6.2%	1,059,300	5.6%	158,700	15.0%
合 計	19,523,236	100.0%	18,791,705	100.0%	731,531	3.9%

歳入決算は、予算現額 21,482,083 千円、調定額は 21,064,325 千円であり、収入済額 19,523,236 千円は、予算現額に対する収入率が 90.9%、調定額に対する収入率が 92.7%となっている。不納欠損額は 14,182 千円、収入未済額は 1,526,907 千円である。

前年度比較表をみると、歳入決算額は前年度に比べ、731,531 千円の増額となっており、増額した主なものは、市税、諸収入、市債である。一方、減額した主なものは、地方特例交付金、繰越金、使用料及び手数料である。

税目別収入状況

項目			予算現額 (千円)	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率(%)	
								令和7年 度	令和6年 度
市民税	個人	現年	1,847,000	1,900,806,991	1,885,298,110	0	15,508,881	99.18	99.44
		滞納	25,000	30,695,026	12,344,884	5,165,375	13,184,767	40.22	36.47
		計	1,872,000	1,931,502,017	1,897,642,994	5,165,375	28,693,648	98.25	98.07
	法人	現年	266,000	243,917,800	243,167,300	0	750,500	99.69	99.89
		滞納	250	2,817,600	283,500	275,800	2,258,300	10.06	4.42
		計	266,250	246,735,400	243,450,800	275,800	3,008,800	98.67	99.02
	小計		2,138,250	2,178,237,417	2,141,093,794	5,441,175	31,702,448	98.29	98.23
固定資産税	固定資産税	現年	2,001,000	2,035,843,000	2,022,064,785	0	13,778,215	99.32	99.32
		滞納	40,000	85,888,333	13,444,513	7,108,132	65,335,688	15.65	24.27
		計	2,041,000	2,121,731,333	2,035,509,298	7,108,132	79,113,903	95.94	95.77
軽自動車税	環境性能割	現年	11,000	9,738,000	9,738,000	0	0	100.00	100.00
	種別割	現年	122,000	124,576,600	122,616,900	6,000	1,953,700	98.43	98.45
		滞納	1,000	8,097,387	1,689,982	832,451	5,574,954	20.87	15.80
		計	123,000	132,673,987	124,306,882	838,451	7,528,654	93.69	93.14
	小計		134,000	142,411,987	134,044,882	838,451	7,528,654	94.12	93.58
市たばこ税		現年	350,000	357,424,259	357,424,259	0	0	100.00	100.00
		滞納	0	0	0	0	0	—	—
		計	350,000	357,424,259	357,424,259	0	0	100.00	100.00
一般会計総計		現年	4,597,000	4,672,306,650	4,640,309,354	6,000	31,991,296	99.32	99.44
		滞納	66,250	127,498,346	27,762,879	13,381,758	86,353,709	21.78	26.38
		計	4,663,250	4,799,804,996	4,668,072,233	13,387,758	118,345,005	97.26	97.10

不納欠損額について

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区分		法第15条の7第4項		法第15条の7第5項		法第18条第1項		合計	
		令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度
市民税	個人	0	593	71	202	1,452	4,370	1,523	5,165
	法人	0	0	221	46	184	230	405	276
固定資産税		33	27	617	2,753	2,477	4,328	3,127	7,108
軽自動車税		123	7	18	167	613	665	754	839
計		156	627	927	3,168	4,726	9,593	5,809	13,388

(注1) 法は地方税法をいい、法第15条の7第4項は3年間で債権消滅、法第15条の7第5項は債権即時消滅、法第18条第1項は5年間で債権時効消滅を表す。

【税目別収入状況の説明】

本年度市税の収入状況は、4,668,072 千円と前年と比較して、189,432 千円の増額となっている。収入未済額については、118,345 千円で前年より 9,418 千円減額となっており、収納率では 97.26%と前年より 0.16 ポイント増加している。

不納欠損額は、13,388 千円と前年より 7,579 千円増額となっているが、税負担の公平性を図るとともに、引き続き厳正かつ公正に対応されたい。

(2) 歳 出

一般会計歳出一覧表

(単位:千円)

区分 款別	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
		金額(B)	構成比			
議会費	161,285	156,909	0.8%	0	4,376	97.3%
総務費	3,288,013	2,752,439	14.3%	405,722	129,852	83.7%
民生費	8,371,141	7,928,862	41.2%	102,649	339,630	94.7%
衛生費	1,467,385	1,394,203	7.2%	0	73,182	95.0%
農林商工費	539,922	405,781	2.1%	86,245	47,896	75.2%
土木費	1,477,116	1,417,167	7.4%	28,129	31,820	95.9%
消防費	738,880	643,347	3.3%	79,984	15,549	87.1%
教育費	3,170,819	2,318,583	12.1%	734,659	117,577	73.1%
災害復旧費	32,000	0	0.0%	0	32,000	0.0%
公債費	1,924,822	1,923,160	10.0%	0	1,662	99.9%
諸支出金	302,674	302,104	1.6%	0	570	99.8%
予備費	8,026	0	0.0%	0	8,026	0.0%
合 計	21,482,083	19,242,555	100.0%	1,437,388	802,140	89.6%

性質別区分前年度比較表

(単位:千円)

区分 性質別	令和7年度		令和6年度		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
人件費	3,698,639	19.2%	3,501,334	17.3%	197,305	5.6%
物件費	2,567,750	13.3%	2,174,523	11.6%	393,227	18.1%
維持補修費	115,176	0.6%	125,581	0.6%	△ 10,405	△ 8.3%
扶助費	4,829,405	25.1%	4,675,427	22.6%	153,978	3.3%
補助費等	1,688,897	8.8%	1,765,130	9.8%	△ 76,233	△ 4.3%
普通建設事業費	2,187,285	11.4%	2,151,291	15.0%	35,994	1.7%
災害復旧事業費	0	0.0%	31,900	0.0%	△ 31,900	△ 100.0%
公債費	1,922,978	10.0%	1,888,118	10.5%	34,860	1.8%
積立金	301,909	1.6%	242,955	2.5%	58,954	24.3%
投資及び出資金	77,738	0.4%	78,363	0.5%	△ 625	△ 0.8%
繰出金	1,852,778	9.6%	1,811,443	9.6%	41,335	2.3%
合 計	19,242,555	100.0%	18,446,065	100.0%	796,490	4.3%

性質別区分の決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは物件費、人件費、扶助費であり、減少した主なものは、補助費等、維持補修費等である。

※災害復旧事業費は該当事業なし。

歳出決算額前年度比較表

(単位:千円)

区分 款別	令和7年度		令和6年度		増減額 (C)=(A)－(B)	増減率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
議会費	156,909	0.8%	169,297	0.9%	△ 12,388	△ 7.3%
総務費	2,752,439	14.3%	2,503,051	13.6%	249,388	10.0%
民生費	7,928,862	41.2%	7,531,305	40.8%	397,557	5.3%
衛生費	1,394,203	7.2%	1,410,390	7.7%	△ 16,187	△ 1.1%
農林商工費	405,781	2.1%	542,382	2.9%	△ 136,601	△ 25.2%
土木費	1,417,167	7.4%	1,401,950	7.6%	15,217	1.1%
消防費	643,347	3.3%	583,550	3.2%	59,797	10.2%
教育費	2,318,583	12.1%	2,169,001	11.8%	149,582	6.9%
災害復旧費	0	0.0%	3,850	0.0%	△ 3,850	△ 100.0%
公債費	1,923,160	10.0%	1,888,300	10.2%	34,860	1.8%
諸支出金	302,104	1.6%	242,989	1.3%	59,115	24.3%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	－
合 計	19,242,555	100.0%	18,446,065	100.0%	796,490	4.3%

歳出決算は予算現額 21,482,083 千円に対し、支出済額 19,242,555 千円、予算に対する執行率 89.6%で、1,437,388 千円が翌年度へ繰り越しされ、差引不用額は 802,140 千円である。

増額の主な要因は、民生費、総務費、教育費の増加による。民生費については自立支援給付事業、総務費については電算システム共同化推進事業及び人件費、教育費については小学校管理事業(新庄小学校管理等及び屋内運動場長寿命化改修工事費)の増加による。

減額の主な原因は、農林商工費、衛生費の減少による。農林商工費については、団体営土地改良事業、衛生費については、予防接種事業、出産・子育て応援交付金事業費の減少による。

補助金・交付金について

- ・補助金の交付状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

款 名	予算現額 (A)	支払済額(B)	翌年度繰越額			執行率 (B)/(A)
			通次繰越	繰越明許	計	
総務費	16,024	11,400	0	0	0	71.1%
民生費	103,589	95,844	0	0	0	92.5%
衛生費	24,187	21,813	0	0	0	90.2%
農林商工費	64,631	55,323	0	0	0	85.6%
土木費	533,657	532,223	0	0	0	99.7%
消防費	5,695	3,319	0	0	0	58.3%
教育費	36,681	34,699	0	0	0	94.6%
合計	784,464	754,621	0	0	0	96.2%

- ・補助金の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

款 名	内容	執行額
総務費	すむなら葛城市住宅取得事業補助金	3,480,000
民生費	社会福祉協議会補助金	26,796,088
衛生費	水道事業会計補助金	15,927,710
農林商工費	日本型直接支払制度資源向上活動等補助金	22,173,110
土木費	下水道事業会計補助金	520,459,000
消防費	建築物耐震改修促進事業補助金	1,982,000
教育費	公民館分館等施設設備整備事業補助金	9,982,000
計		600,799,908

- ・交付金の交付状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

款 名	予算現額 (A)	支払済額(B)	翌年度繰越額			執行率 (B)/(A)
			通次繰越	繰越明許	計	
総務費	61,070	60,813	0	0	0	99.6%
衛生費	23,150	22,900	0	0	0	98.9%
合計	84,220	83,713	0	0	0	99.4%

- ・交付金の主なものは、次のとおりである。

(単位:円)

款 名	内容	金額
総務費	まちづくり事業一括交付金	53,582,600
衛生費	妊婦のための支給給付交付金	20,650,000
計		74,232,600

委託料について

- ・委託料の支出状況は次のとおりである。(単位:千円)

款 名	予算現額 (A)	支払済額 (B)	翌年度繰越額			執行率 (B)/(A)
			繰越明許	繰越明許	計	
議会費	6,553	6,400	0	0	0	97.7%
総務費	1,092,169	647,467	0	405,722	405,722	59.3%
民生費	263,795	236,586	0	3,403	3,403	89.7%
衛生費	728,287	688,993	0	0	0	94.6%
農林商工費	232,687	130,827	0	86,245	86,245	56.2%
土木費	204,378	194,996	0	0	0	95.4%
消防費	7,394	6,291	0	0	0	85.1%
教育費	237,949	215,130	0	13,121	13,121	90.4%
災害復旧費	4,720	0	0	0	0	0.0%
合 計	2,777,932	2,126,691	0	508,491	508,491	76.6%

- ・委託料の主なものは、次のとおりである。(単位:円)

款 名	内 容	執行額
議会費	会議録作成委託料	2,909,528
総務費	基幹システム標準化対応業務委託料	172,131,300
民生費	福祉総合ステーション指定管理料	84,901,232
衛生費	ごみ焼却施設運転管理委託料	294,092,693
農林商工費	団体営土地改良事業測量設計等委託料(繰越明許費)	92,776,100
土木費	市道新設改良事業測量設計等委託料	41,113,600
消防費	防災マップ整備業務委託料	6,046,700
教育費	体力づくりセンター指定管理料	39,300,000

補助金は支払済額 754,621 千円で前年度と比較して、118,571 千円の減額となっている。主なものは、下水道事業会計補助金 520,459 千円、社会福祉協議会補助金 26,796 千円等である。

交付金は支払済額 83,713 千円で前年度と比較して、5,852 千円の増額となっている。主なものは、まちづくり事業一括交付金 53,583 千円等である。

委託料は支払済額 2,126,691 千円で前年度と比較して、124,565 千円の減額となっている。主なものは、ごみ焼却施設運転管理委託料 294,093 千円、基幹システム標準化対応業務委託料 172,131 千円等である。

3. 特 別 会 計

(1) 概 要

(単位:千円)

会計別		歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
国民健康保険		3,643,589	3,619,736	23,853	0	23,853
介護保険	保険事業勘定	3,406,375	3,393,087	13,288	0	13,288
	介護サービス事業勘定	31,345	31,345	0	0	0
	小計	3,437,720	3,424,432	13,288	0	13,288
学校給食		486,195	485,965	230	0	230
霊苑事業		11,164	10,497	667	0	667
葛城市・広陵町介護認定審査会		16,360	16,360	0	0	0
後期高齢者医療保険		693,996	692,848	1,148	0	1,148
計		8,289,024	8,249,838	39,186	0	39,186

本年度の特別会計決算は、歳入総額 8,289,024 千円、歳出総額 8,249,838 千円で、差し引き 39,186 千円の黒字決算である。なお、各特別会計の収支の状況は、上記のとおりである。また、歳入の収納状況、歳出の執行状況、前年度との比較は、末尾の表のとおりである。

(2) 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険の決算は、歳入総額 3,643,589 千円、歳出総額 3,619,736 千円で、差し引き 23,853 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 3,920,832 千円で、調定額は 3,876,040 千円であり、収入済額 3,643,589 千円は、予算現額に対する収入率が 92.9%、調定額に対する収入率が、94.0%となっている。不納欠損額は、7,099 千円、収入未済額は、225,352 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると、14,592 千円 (0.4%) の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 3,920,832 千円に対し、支出済額 3,619,736 千円、執行率 92.3%で、差引不用額は、301,096 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 12,815 千円 (0.4%) の増加となっている。

(3) 介護保険特別会計

保険事業勘定と介護サービス事業勘定の2つの会計になっており、この2つの会計を合わせた介護保険事業の決算は、歳入総額 3,437,720 千円、歳出総額 3,424,432 千円で差し引き 13,288 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 3,611,747 千円で、調定額は、3,451,222 千円であり、収入済額 3,437,720 千円は、予算現額に対する収入率が 95.2%、調定額に対する収入率が 99.6%となっている。不納欠損額は 3,602 千円、収入未済額は 9,900 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると 25,595 千円 (0.8%) の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 3,611,747 千円に対し、支出済額 3,424,432 千円、執行率 94.8%で差引不用額は、187,315 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 31,098 千円 (0.9%) の増加となっている。

(4) 学校給食特別会計

本年度の学校給食の決算は、歳入総額 486,195 千円、歳出総額 485,965 千円で、差し引き 230 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 502,757 千円で、調定額は、489,864 千円であり、収入済額 486,195 千円は、予算現額に対する収入率が 96.7%、調定額に対する収入率が 99.3%となっている。不納欠損額はなく、収入未済額は 3,669 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると 22,249 千円 (4.8%) の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 502,757 千円に対し、支出済額 485,965 千円、執行率 96.7%で差引不用額は、16,792 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 22,306 千円 (4.8%) の増加となっている。

(5) 霊苑事業特別会計

本年度の霊苑事業の決算は、歳入総額 11,164 千円、歳出総額 10,497 千円で、差し引き 667 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 18,200 千円で、調定額は、11,889 千円であり、収入済額 11,164 千円は、予算現額に対する収入率が 61.3%、調定額に対する収入率が 93.9%となっている。

不納欠損額はなく、収入未済額は 725 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると 1,060 千円 (10.5%) 増加している。

歳出決算では、予算現額 18,200 千円に対し、支出済額 10,497 千円、執行率 57.7%で、差引不用額は、7,703 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 1,193 千円 (12.8%) 増加している。

(6) 葛城市・広陵町介護認定審査会特別会計

本年度の葛城市・広陵町介護認定審査会の決算は、歳入歳出総額ともに 16,360 千円となっている。

歳入決算では、予算現額 18,900 千円で、調定額は、16,360 千円であり、収入済額 16,360 千円は、予算現額に対する収入率が 86.6%、調定額に対する収入率が 100.0%となっている。不納欠損額、収入未済額はともになく、前年度と比較すると 218 千円(1.4%)の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 18,900 千円に対し、支出済額 16,360 千円、執行率 86.6%で差引不用額は、2,540 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると 218 千円(1.4%)の増加となっている。

(7) 後期高齢者医療保険特別会計

本年度の後期高齢者医療保険特別会計の決算は、歳入総額 693,996 千円、歳出総額 692,848 千円で、差し引き 1,148 千円の黒字決算となっている。

歳入決算では、予算現額 708,002 千円で、調定額は、700,454 千円であり、収入済額 693,996 千円は、予算現額に対する収入率が 98.0%、調定額に対する収入率が、99.1%となっている。不納欠損額は 8 千円、収入未済額は 6,450 千円である。また、収入済額について前年度と比較すると、43,997 千円(6.8%)の増加となっている。

歳出決算では、予算現額 708,002 千円に対し、支出済額 692,848 千円、執行率 97.9%で、差引不用額は、15,154 千円である。また、支出済額について前年度と比較すると、44,130 千円(6.8%)の増加となっている。

特別会計一覧表

<歳入>

(単位:千円)

区 分 会計別	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠 損額 (D)	収入未済 額 (B)-(C) -(D)	予算対 比 収入率 (C)/(A)	調定対比 収入率 (C)/(B)
国民健康保険	3,920,832	3,876,040	3,643,589	7,099	225,352	92.9%	94.0%
介護保険事業勘定	3,573,409	3,419,877	3,406,375	3,602	9,900	95.3%	99.6%
介護サービス事業勘定	38,338	31,345	31,345	0	0	81.8%	100.0%
小 計	3,611,747	3,451,222	3,437,720	3,602	9,900	95.2%	99.6%
学校給食	502,757	489,864	486,195	0	3,669	96.7%	99.3%
霊苑事業	18,200	11,889	11,164	0	725	61.3%	93.9%
葛城市・広陵町介護認定審査会	18,900	16,360	16,360	0	0	86.6%	100.0%
後期高齢者医療保険	708,002	700,454	693,996	8	6,450	98.0%	99.1%
合 計	8,780,438	8,545,829	8,289,024	10,709	246,096	94.4%	97.0%

<歳出>

(単位:千円)

区 分 会計別	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)- (C)	執行率 (B)/(A)
国民健康保険	3,920,832	3,619,736	0	301,096	92.3%
介護保険事業勘定	3,573,409	3,393,087	0	180,322	95.0%
介護サービス事業勘定	38,338	31,345	0	6,993	81.8%
小 計	3,611,747	3,424,432	0	187,315	94.8%
学校給食	502,757	485,965	0	16,792	96.7%
霊苑事業	18,200	10,497	0	7,703	57.7%
葛城市・広陵町介護認定審査会	18,900	16,360	0	2,540	86.6%
後期高齢者医療保険	708,002	692,848	0	15,154	97.9%
合 計	8,780,438	8,249,838	0	530,600	94.0%

特別会計決算額対前年度比較表

＜歳入＞

(単位:千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
		決算額(A)	決算額(B)		
国民健康保険		3,643,589	3,628,997	14,592	0.4%
介護保険	保険事業勘定	3,406,375	3,378,526	27,849	0.8%
	介護サービス事業勘定	31,345	33,599	△ 2,254	△ 6.7%
	小計	3,437,720	3,412,125	25,595	0.8%
学校給食		486,195	463,946	22,249	4.8%
霊苑事業		11,164	10,104	1,060	10.5%
葛城市・広陵町介護認定審査会		16,360	16,142	218	1.4%
後期高齢者医療保険		693,996	649,999	43,997	6.8%
合 計		8,289,024	8,181,313	107,711	1.3%

＜歳出＞

(単位:千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
		決算額(A)	決算額(B)		
国民健康保険		3,619,736	3,606,921	12,815	0.4%
介護保険	保険事業勘定	3,393,087	3,359,735	33,352	1.0%
	介護サービス事業勘定	31,345	33,599	△ 2,254	△ 6.7%
	小計	3,424,432	3,393,334	31,098	0.9%
学校給食		485,965	463,659	22,306	4.8%
霊苑事業		10,497	9,304	1,193	12.8%
葛城市・広陵町介護認定審査会		16,360	16,142	218	1.4%
後期高齢者医療保険		692,848	648,718	44,130	6.8%
合 計		8,249,838	8,138,078	111,760	1.4%

4. 財産に関する調書について

第1. 一般会計

(1) 公有財産

① 土地、建物

イ 土地

行政財産及び普通財産の合計による決算年度末現在高は、872,665.58 m²で、前年度末現在高に比べ544.87 m²の増加となっている。

ロ 建物

行政財産及び普通財産の合計による決算年度末現在高は、140,101.21 m²で、決算年度中の増減はなし。

② 山林

決算年度中の増減はなし。

③ 物権

決算年度中の増減はなし。

④ 有価証券

決算年度中の増減はなし。

⑤ 出資による権利

決算年度中の増減はなし。

(2) 物品

決算年度末現在高は、全 186 点で、決算年度中の増減は3点の増加、4点の減少となっている。

第2. 国民健康保険特別会計

(1) 物品

決算年度中の増減はなし。

第3. 学校給食特別会計

(1) 公有財産(土地及び建物)

決算年度中の増減はなし。

(2) 物品

決算年度中の増減はなし。

第4. 霊苑事業特別会計

(1) 公有財産(土地及び建物)

決算年度中の増減はなし。

5. 基金運用状況について

基金前年度比較表

(単位:千円)

区分	基金名	令和7年度	令和6年度	増減額
一般会計	財政調整基金	2,454,866	2,449,208	5,658
	土地開発基金	318,403	318,209	194
	ふるさと創生基金	35,668	35,642	26
	教育基金	12,182	12,657	△ 475
	減債基金	359,125	379,209	△ 20,084
	社会福祉振興基金	173,224	92,623	80,601
	緑花基金	15,366	16,440	△ 1,074
	公営住宅基金	12,917	12,907	10
	公共施設整備基金	592,319	555,306	37,013
	体力づくりセンター整備基金	178,848	225,931	△ 47,083
	国営十津川紀の川二期事業費償還基金	92,388	121,275	△ 28,887
	地域振興基金	647,948	764,252	△ 116,304
	森林環境整備基金	8,694	5,579	3,115
特別会計	国保財政調整基金	307,762	392,235	△ 84,473
	介護給付費準備基金	405,931	444,021	△ 38,090
	霊苑整備基金	252,597	256,782	△ 4,185
定期運用	国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000	5,000	0
	福祉医療費貸付基金	3,000	3,000	0
合 計		5,876,238	6,090,275	△ 214,038

(この表では千円未満を四捨五入しております。)

基金の状況は上記のとおりである。決算年度末現在高は、全体 18 基金で 5,876,238 千円となっており、前年度末 6,090,275 千円に対して 214,038 千円 (3.51%) の減少となっている。

6. むすび

(1) 財政状況

本年度の一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算額の実質収支は、黒字の決算となっている。

また、財政健全化及び経営健全化にかかる4つの健全化判断比率のいずれの指標も早期健全化基準をクリアしている財政状況にある。財政力指数は3年連続 0.49、経常収支比率については、1.5 ポイント上昇の 93.7%となっており、今後もこれらの指標の推移を注視し、安定した財政基盤の確立に向けて、より一層の財源の確保に取り組む必要があると思われる。

令和7年度決算においては、厳しい環境の中にあって、財政調整基金は取り崩しなしで、その残額として 24.5 億円が確保されることになった。

また、公共施設の建て替え、大規模修繕、用途変更による改築改装に備え、公共施設整備基金に 37,013 千円積み増しされた。しかしながら想定される費用は多大なため更なる手当が必要といえる。

主要な事業として、當麻複合施設整備関連事業や尺土駅前周辺整備事業などの事業を執行されているが、複数年にわたり繰り越されている事業もあり、早期完了を目指していただきたい。

歳入面では、市税、諸収入、市債等が増加しており、地方特例交付金、繰越金、使用料及び手数料が減少している。

歳出面では、物件費、人件費、扶助費等が増加し、補助費等、維持補修費等が減少した。決算額は歳入、歳出ともに増加した。今後も社会保障費の増加、公共施設・インフラの老朽化対策などの支出の増加も想定されることから、引き続き健全な財政運営に取り組まれない。

(2) 特別会計

国民健康保険特別会計については、前年度と比較して、歳入歳出額ともほぼ横ばいである。収納率においては滞納繰越分は上がっているが、全体としては減少しているため、一層の収納対策を講じていただきたい。

また、保健事業にも力を注ぎ、市民の健康寿命の延伸、医療費の適正化に努めていただきたい。

介護保険特別会計については、65 歳以上の高齢化率は令和 7 年度末現在で 27.88%となり、昨年に比べ 0.16 ポイント増加し、要介護認定者数は 2,173 人から 2,209 人と 36 人増加している。今後も更に増加していくことが予想されることから、特に介護の予防に重点を置いた地域支援事業の推進を引き続き行っていただきたい。

学校給食特別会計については、収入済額が 486,195 千円と前年度より 22,249 千円増加している。収入未済額は 3,669 千円で前年度より 30 千円増加している。今後も更なる収納に努めていただくとともに、食材が高騰しているなかではあるが、引き続き子どもたちが安全で安心できる給食を配給していた

だきたい。

また、その他、霊苑事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計においても、より一層、収入未済額の早期収納に努められ、特別会計の健全な運営が図られるよう望むものである。

(3) 全体

災害対策事業として小型トイレカー(ユニバーサルタイプ)と移動電源車が導入され、市民の生命・財産を守る施策を拡充された。

福祉分野では、高齢者に向けたアクティブシニアフィットネスの開催の拡充など、超高齢社会に向けて継続した取り組みを行われていることについて評価すべきところである。

観光分野では、令和7年に開催された大阪・関西万博の会場内にて、葛城市の観光情報のPRを行うとともに、相撲にゆかりのある全国9つの自治体として「SUMO EXPO 2025」に参加し国内外への情報発信を行い、インバウンド需要の拡大を推進されたことも評価に値する。

また、当麻複合施設整備については、令和9年度の開設を目標に進められているが、本複合施設整備事業の影響による新規起債の発行など財政面においても大きな影響を受けることも踏まえ、これまで以上にコスト意識をもって、自主財源の確保に努められるとともに、行財政を効率的、効果的に運営され、国や県、民間の動向も注視しながら、活用できる情報を常に取り入れ、市民福祉の向上に取り組んでいただきたい。